



# 民主

PRESS MINSHU

発行元  
民主党プレス民主編集部  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1  
電話03-3595-9988(代表)

連絡先  
民主党広島県第2区総支部  
〒733-0022 広島県広島市西区天満町16-11-101  
電話082-532-7032

号外 2011.1.11  
INDEX

- 硫黄島訪問
- 新防衛大綱 ～動的・積極的に平和と安全を確保～



## 松本大輔防衛大臣政務官、硫黄島訪問

菅直人首相は2010年12月14日、東京都小笠原村の硫黄島を訪れ、戦没者の遺骨収容作業を視察した。松本大輔防衛大臣政務官等、与野党の国会議員24人も同行した。

硫黄島は、1945年に一月以上にわたる熾烈な戦闘が行われた場所で、旧日本軍の戦没者は約2万2千人に及び、戦後65年が経過した今日でも、およそ6割にあたる約1万3千柱の遺骨が未帰還となっている。集団埋葬地についても、これまで不明とされてきた。



御遺骨収容作業をする松本大輔氏

こうした現状を改めるべく、菅首相の指示により、2010年8月10日、「硫黄島からの遺骨帰還のための特命チーム」が設置された。従来の収容作業はざんごうなどを中心としていたが、菅首相は以前から集団埋葬地点を特定するよう主張。特命チームの阿久津幸彦内閣府政務官らをアメリカに派遣し、米国立公文書館で資料を丹念に調べさせた結果、地図の2カ所に「集団埋葬地(Cemetery)」などの表記があることが確認された。この地点を重点的に掘り起こした結果、昨年10月以降、収容された遺骨は298柱に上り、過去10年間の年間平均64柱を大きく上回っており、初の集団埋葬地派遣である可能性が高まっている。政府は2011年度予算案

に硫黄島の遺骨収容事業費13.2億円を計上(2010年度は1.4億円)しており、今後3年間で硫黄島からの遺骨帰還について集中的に取り組む。これを皮切りに、国内外に残された遺骨約114万柱の収容にも取り組む方針。

「尊い命を賭して祖国をまもろうと硫黄島で奮闘された英霊に思いを致し、この国の平和と繁栄をしっかりと築いていかなければなりません。」「遺骨を家族の待つ地に返すのは国の責務。一粒一粒の砂まで確かめ、一人でも多く帰還できるよう全力を尽くす」。菅首相は視察後の追悼式で強調した。



硫黄島戦没者追悼式で献花する松本大輔氏

# 新防衛大綱 ～動的・積極的に平和と安全を確保～

防衛力整備と運用の指針となる「防衛計画の大綱（防衛大綱）」が6年ぶりに改定された。この新防衛大綱について松本大輔防衛大臣政務官にお話を聞いた。

## Q. 改定の目的は？

A. 近年グローバルなパワーバランスに変化が生じ、日本周辺では多数の国が軍事力を近代化し、活動を活発化させるなど、安全保障環境は厳しさを増している。そうしたすう勢に対応できる防衛力のあり方を決め、我が国の平和と安全を確保していく意思を明確にした。

## Q. 専守防衛の方針を変えるということか？

A. 日本国憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とならないとの基本理念に従い、文民統制を確保し、非核三原則を守りつつ、節度ある防衛力を整備すると我が国防衛の基本方針は引き続き堅持する。

## Q. では、改定のポイントは？

A. 第一は、**動的防衛力の構築**。

我が国では、冷戦期の1976年に初めて防衛大綱が策定されて以来、防衛力の存在自体による抑止効果を重視した「基盤的防衛力」構想が基本に据えられてきた。今回の新大綱では、30年あまりにわたったこの路線を抜本的に転換し、新しい時代の安全保障環境に対応すべく、危機への即応性や機動性、柔軟性を重視した「動的防衛力」を構築する。これは、防衛力を「単に保持する」だけでなく、情報収集や警戒監視など平素から「積極的な運用」を行うことで我が国の意思と高い防衛能力を明示するとともに、各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能にしようというものである。

第二は**選択と集中による防衛力の構造変革**。

戦車や火砲など冷戦型の装備を減らしながら、潜水艦を16隻から22隻体制に増やし、イージス艦は6隻とも弾道ミサイル防衛の対応型とするなど、新しい時代に対応したメリハリのある防衛力整備を推進する。

第三は**抜本的な人事制度改革**。

若年化による精強性の向上や人件費の抑制・効率化を図るため、自衛隊の階級構成、年齢構成を見直す。

## Q. 防衛費は？

A. 今回の新防衛大綱に基づき、2011年度から5年間の防衛予算の大枠となる次期中期防衛力整備計画（中期防）を決定した。総額は23兆4900億円で、単年度の単純平均では約4兆6980億円となる。自民党政権下においても8年続けて防衛費が削減されてきたが、安全保障環境が厳しさを増す中で、今回の次期中期防では今後5年間の防衛予算の総額限度については概ね現状水準\*とすることができた。厳しい財政状況も勘案し、今後もより効果的・効率的な防衛力整備を進めてまいりたい。

\*10年度防衛費は約4兆6800億円、11年度予算案では約4兆6600億円

